

知識探訪

多民族社会の横顔を読む



【第8回】川端 隆史
(外務省国際情報統括官組織第二国際情報官室事務官)

ハラール・ハブへの挑戦

～マレーシアがニッチ産業にかける生き残り戦略～

ハラールとは、イスラム法で合法と認められたものや行為を意味し、最近はその規範に則って生産される製品が増大し、ハラール産業として注目されている。近年、マレーシアは、ハラール・ハブ、すなわちハラール製品の世界的な貿易・生産・研究開発の拠点となるべく、国際見本市を主催するなど、指導的なプレーヤーとなりつつある。マレーシア政府は、ハラール市場の世界規模は、年間約2.1兆ドル、食品産業のうちハラール食品が16%を占めると推定し、今年の国内のハラール産業の成長率を25%と予測している。人口約2,700万人のマレーシアにとっては、この市場規模は十分に魅力的である。

ハラール産業がマレーシアの総合的な経済政策に組み込まれるようになったのは、マハティール政権期(1981～2003)の1990年代後半、第2次工業化マスタープラン(IMP2)や第3次国家農業政策大綱(NAP3)において、ハラール食品の振興と国際市場への進出について言及されてからである(以下、年表参照)。本格化は、ハラール・ハブのコンセプトを提唱したアブドラ政権期(2003～09)で、05年に発表されたIMP3では、食品分野に加え、化粧品や医薬品分野の強化、サブ・セクターとしてロジスティックスや観光の拡大などの振興策が打ち出された。さらにアブドラ政権は、「ハラール・マレーシア」ブランドの確立と普及、国内のハラール規格「MS 1500:2004」と国際規格(ISO、Codex、HACCP)の適合化、ハラール産業開発公社(HDC)の設置、ハラール産業に携わる企業に対する税制優遇などを実施して制度的な担保を行い、政権交代前の08年、ハラール産業マスタープランを発表した。ナジ

ブ新首相(09～)もハラール産業の推進を表明している。

マレーシアがハラール産業を振興する背景について、筆者は、国家の生き残りをかけた戦略の一環として捉えている。マレーシアの国内事情として、プミプトラを優遇しながらも、他の民族にも十分な富の配分を行うことで民族間の安定な関係を保つことが最優先課題である。そのために一定の経済成長を恒常的に維持する必要があり、これまでは成功してきたが、現在は中国・インドといった大国や新興国が台頭し、国際競争が激化している。マレーシア経済を支えてきた電気・電子産業や外資誘致に加えて、新たな産業が必要となりつつある。マレーシアは、ハラール産業のほか、イスラム金融、エコ/ヘルス・ツーリズム、マレーシア・マイ・セカンドホーム(MM2H)制度など、ニッチ産業の多角化による生き残り戦略を展開しているといえる。



国際的評価も高いマレーシアのハラール承認マーク

とりわけ、ハラール産業は、「価値の連鎖(value chain)」の原理が働き、逆説的な言い方ではあるが、「拡大するニッチ市場」としてさらなる成長の可能性を秘めている(「価値の連鎖」とは、例えば、ハラールの化粧品をハラールの容器に入れ、ハラール・ロジスティックスで運搬するなどしてハラール性を維持するという考え方)。

マレーシアのハラール・ハブへの挑戦の成否は、厳しい国際競争のなかで、独自のブランドとして複数のニッチ産業を確立して生き残ろうとする戦略の1つの試金石といえよう。

本稿は個人的な見解であり、外務省の立場を代表するものではありません。
【執筆者プロフィール】1976年、栃木県足利市生まれ。東京外国語大学外国語学部東南アジア課程マレーシア専攻卒業。99年、外務省入省。在マレーシア日本国大使館などを経て、2006年から現職。京都大学地域研究統合情報センター共同研究員や東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所研究分担者として、学術研究分野でも論文を発表。専門は、マレーシア現代政治・外交を中心とする東南アジア地域研究。著書に『マハティール政権下のマレーシア』(アジア経済研究所、共著)など。

年	ハラールに関する制度の動向	意義
1981	マハティール・モハマドが第4代首相に就任	
1982	首相府にハラールを諮問する専門委員会設置(後にイスラム発展局(JAKIM)に移管)	首相直轄の管轄事項となる
1996	国際イスラム大学およびイスラム銀行の設置	
1996	第2次工業化マスタープラン(IMP 1996-2005)	経済計画書への言及が始まる
1998	第3次国家農業政策大綱(3NAP 1998-2010)	
1999	第1回世界ハラール食品評議会(以後、2-3年毎に世界各地で開催。後に世界ハラール評議会に改称)	
2003	アブドラ・バダウィが第5代首相に就任	
2004	Halal Malaysiaの商標登録 MS 1500:2004に登録 World Halal Forum、MIHAS開始(以後、マレーシアで毎年開催)	ブランド化 産業規格化 国際的な知名度を高める
2006	第3次工業化マスタープラン(IMP 2006-2020) ハラール産業開発公社(HDC)を設置(財務省が100%出資)	食品以外のあらゆる分野での振興
2008	ハラール認証の権限がJAKIMからHDCに移管 ハラール産業マスタープランの発表	宗教行政から経済行政への移管
2009	ナジブ・ラザクが第6代首相に就任、ハラール政策の継続を表明	